

第9回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和5年12月5日（火）

本日、令和5年第9回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

提出議案等の説明に先立ち、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（令和6年度予算編成方針について）

はじめに、令和6年度予算編成方針について申し上げます。

本年10月の内閣府発表による月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としております。

また国では、本年6月に閣議決定された「経済財政

運営と改革の基本方針 2023」に基づき、総務省が本年 8 月に公表した「令和 6 年度の地方財政の課題」において、「DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化をはじめとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、「新 経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和 5 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としております。

一方、福島県が発表した「最近の県経済動向」による県内 10 月期の経済情勢は、「県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。」と報告され、前月の総合判断が据置きとなっております。

また、令和 6 年度当初予算編成方針の基本的な考え方においては、「総合計画に基づく力強い復興と福島ならではの地方創生への取組、自然災害からの復旧・復興、原油価格・物価高騰への対応、さらには防災力の強化など、国の動きを踏まえた切れ目のない対策が引き続き必要である。」としております。

こうした中で、本町の主要産業である観光業については、新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類に引き

下げられ行動範囲が広がったことや町内スキー場の入込客数が伸びたことなどから、本年1月から9月までの本町の主な観光施設の延べ入込客数は約192万人で、前年同期の約176万人と比較し、約9%、約16万人の増加となっております。

一方、農業については、物価高騰による生産資材価格の高止まりの影響が大きく、非常に厳しい状況にあることから、農業経営の安定確保が求められており、加えて、未だ風評被害の影響が根強く残っていることから、風評払拭と農畜産物のブランド化の一層の推進や競争力強化に取り組んでまいります。

このように本町の地域経済は、依然として厳しい状況に直面しており、原油価格・物価高騰への対応や震災からの復興が求められていることを念頭に置きながら、事務事業を推進する所存であります。

また「第七次猪苗代町振興計画」後期計画の3年目である令和6年度は、まちづくりの基本理念「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち猪苗代」の実現のため、引き続き5つの基本目標に基づき、具体的な事業執行を進めてまいります。

さて、本町の財政状況等は、歳入の根幹である町税収入が令和6年度以降も減少が見込まれ、また、出口ベースでの地方交付税総額の令和6年度概算要求額は約18兆5千億円であり、令和5年度比で1.1%の増額となっているものの、臨時財政対策債の額は、

対前年度比 29.0%の大幅な減額となっており、今後も注視が必要であります。

一方、歳出については、限られた財源を有効に活用するため、経費の削減と見直しを行い、行政のスリム化に努めておりますが、扶助費等の義務的経費は増加傾向にあり、また、都市計画及び生活関連道路などの社会資本整備、人口減少・少子高齢化対策など多額の財政需要が見込まれております。

このような中、令和6年度は公共施設や道路などのインフラ施設の長寿命化事業、さらには、物価高騰の影響からあらゆる面での経費の高止まりが見込まれることなどから、これまでに増して起債事業の選択は、振興計画に位置付けた事業であっても、慎重かつ厳正な重点選別を行ってまいります。

これらを踏まえ、令和6年度当初予算編成においても引き続き厳しい財政状況下にあります。第七次猪苗代町振興計画の実現に向け、事業の重点化を図ることとしておりますので、町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

（水稲やそばの収穫状況について）

次に、水稲やそばの収穫状況について申し上げます。

はじめに、水稲の収穫状況ですが、農林水産省は10月25日現在で、福島県の作況指数を

「１０２」の「やや良」、会津地方は「１０１」の「平年並み」としており、収量については昨年と比べて若干の増加となりました。

なお、本年産米の品質であります、ＪＡの集荷・買入実績によりますと、ＪＡ会津よつば全体の一等米比率が６８．３％であったのに対し、本町産の一等米比率は９３．８％で、管内平均を２５．５ポイント上回る結果となりました。

今後、生産者の方々と協力しながら、本町産米の高品質化・ブランド化を図り、消費者に選ばれる競争力のある産地づくりを進めてまいります。

続いて、そばの収穫状況であります、本年は、昨年並みの２６５ヘクタールの刈り取り申込み面積に対し、荷受重量は８２トンで、昨年より７１トン減少いたしました。

なお、本年産そばの生育につきましては、播種期の天候にも恵まれ順調に生育しておりましたが、その後の開花期が猛暑であったため実の付きが悪く、例年を大きく下回る収量となりました。

しかし、そば乾燥調製貯蔵施設に搬入された玄そばの品質につきましては、等級検査の結果、全て一等となっており、先月に行われた「猪苗代プレミアム新そば月間」におきましても、県内外の多くのお客様が町内のそば店を訪れ、好評をいただいたところであります。

今後も、「蕎麦の里」宣言の町として良質のそばを生産し、「いなわしろ天の香」ブランドの確立を図りながら、農家の経営の安定と所得の向上に努めてまいります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の来年3月卒業予定の高校生の求職者数は9月末現在で3,430人、求人数は9,046人、求人倍率は2.64倍となっております。会津地域に限ってみますと、求職者数は447人、求人数は1,110人で求人倍率は2.48倍となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の月例報告によりますと、9月分の有効求人倍率は県内が1.36倍、会津若松管内は有効求職者数が3,405人、有効求人数が5,304人で、有効求人倍率は1.56倍と、去年同期を0.04ポイント下回る状況となっております。

本町としましても、町内企業に若者の雇用拡大を図るため、「新規学卒者等就職支援奨励金」等の周知に努めると共に、町 無料職業紹介所で求職者への相談窓口の充実と最新の求人情報を提供してまいります。

（観光振興・風評被害対策について）

次に、観光振興・風評被害対策について申し上げます。

冬期の町内スキー場及び宿泊施設等における誘客対策として、町外からの観光客向けに、1セット1万円で購入できる「20%プレミアム付き猪苗代観光商品券「いなチケ」2千セットを今月1日から販売開始しております。

また、猪苗代スキー場では、毎年恒例となります「いなわしろ雪花火事業」を開催いたします。引き続き、関係団体と連携を図りながら冬期シーズンの誘客活動を進めるとともに、本町の観光振興、風評払拭につながるよう取り組んでまいります。

（経済対策について）

次に、経済対策について申し上げます。

本町の商工観光事業を取り巻く経済状況は まだまだ厳しい状況にあります。

昨年度に引き続き、町内での消費購買の活性化を図るため、1セット2千円で購入できる「50%プレミアム付き電子クーポン」1万5千セットを11月15日から販売しております。また、原材料や原油価格高騰による物価上昇対策、並びに生活者応援による消費拡大と事業者支援を目的として、町民向けの1セット5千円で購入できる「20%プレミアム付き野口英世

ふるさと商品券」を、11月5日から9千セット販売し完売となっております。

これから観光誘客の最大の目玉であるウィンタースポーツのベストシーズンを迎えますので、引き続き、町内経済の活性化を図ってまいります。

（統合中学校整備事業について）

次に、統合中学校について申し上げます。

現在、開校して2年目の冬を迎えようとしております。

生徒の皆さんは、学業にそして部活動に充実した中学校生活を送っております。

総合文化部では、先月会津若松市内で開催された「ふくしま復興とSDGsを考える県民シンポジウムin会津」において、猪苗代湖での水草回収作業やコキアの栽培と再利用などの取り組みをポスターセッションしました。

また、各種運動部も県大会への出場など素晴らしい成績を収めております。

特に駅伝部は、女子は全会津大会優勝、県大会準優勝、東北大会第5位、男子は全会津大会準優勝、県大会第3位、東北大会第4位と東北大会においてもアベック入賞するなど素晴らしい成績を収めました。

さらに、先月開催された「第35回ふくしま駅伝」でも、中学生の活躍により好成績につながりました。

今後はウィンターシーズンに入りますので、スキー部の活躍にも期待しております。

（小学校の統合事業について）

次に、小学校の統合事業について申し上げます。

今年の秋は、各小学校で最後となる学習発表会や閉校に関する各種行事が行われ、多くの町民の皆さんが各小学校を訪問されました。

新たな通学方法につきましては、開校時にスクールバスや路線バスの利用がスムーズに行われるよう関係機関と協議し、十分な運行管理や安全対策を図ってまいります。

また、猪苗代第二小学校の校歌と校章が決定しましたので、開校時には児童が校歌を合唱できるよう準備を進めるとともに、引き続き統合となる学校間の交流について支援してまいります。

（文化・スポーツの推進について）

次に、文化・スポーツの振興について申し上げます。

はじめに、「母と子の絆づくり」を通して本町の取組を全国に発信する「母から子への手紙コンテスト」事業は、今年で22回目を迎え、全国から1,151作品の応募があり、10月の一次選考会で50作品が選定され、11月の最終選考会で各賞が決定され、今月3日に表彰式を開催いたしました。

今年も新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどの影響を考慮し、「猪苗代町のお母さん委員会」による、十分なおもてなしはできませんでしたが、県内外から来町される受賞者の方々を歓迎し、本町の魅力を広く発信したところです。

また、図書歴史情報館「和みいな」においては、10月24日から11月5日まで、「猪苗代の偉人を考える会」との官民協働により、企画展「平和を願った連歌師・猪苗代兼載とゆかりの小平潟天満宮展」を、11月4日には「猪苗代兼載の講演会と能楽の集い」と題した講演会を開催し、好評を得たところです。

今後もさまざまな文化事業を通して、町民の皆さんと共に、文化の香り高い町づくりに努めてまいります。

続きまして、スポーツ振興について申し上げます。

10月26日に開催された「福島県高等学校駅伝競走大会」は、本町での開催が10年連続で通算13回目となり、男子20チーム、女子17チームの参加によって熱戦が繰り広げられました。

選手の皆さんは都大路を夢見て、精一杯力を発揮できたことと思います。ご協力いただいた町民の皆さんをはじめ関係団体に感謝し、来年につなげてまいります。

また、11月19日に開催された「第35回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会」では、総合16位、町の部5位という成績でありましたが、今後につながる

ものと大いに期待しております。関係各位のご協力とご尽力に厚くお礼申し上げます。

次に、来年1月末から開催されます、第102回全日本スキー選手権大会、第38回全日本学生スキーチャンピオン大会、第96回全日本学生スキー選手権は、選手が一気に高速で斜面を滑り降り、最速タイムを競い合うスーパージヤイアントスラロームであり アルペンスキーの花形種目であります。本町では2回目の開催であり、3大会を3日間に分けて、全国からそれぞれ約200名の学生や一般選手が来町され競い合う 他では見られない競技となります。本町としても全面的に支援・協力してまいります。

（提出案件について）

最後になりますが、本定例会に提出いたします案件は、

- ・令和5年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る補正予算案件が5件、
- ・条例の一部改正案件が2件の計7案件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。